

令和3年度事業計画

1. はじめに

沖縄県の発表によると、令和2年（2020年）暦年の入域観光客数は373万6,600人で、前年比で△642万7,300人、率にして△63.2%で減少数、減少率ともに過去最大となった。

暦年の観光客数としては、東日本大震災の影響を受けた平成23年以来9年ぶりに対前年比で減少に転じ、令和元年に超えた1,000万人を大きく下回っている。

国内客は、347万9,700人で、対前年比で△375万4,200人、率にして△51.9%の減少、外国客も25万6,900人で、対前年比で△267万3,100人、率にして△91.2%の減少となっており、国内外客ともに過去最大の減少となっている。

令和3年は、国内客については、新型コロナウイルス感染症の感染状況やGo Toトラベル事業の実施状況などに大きく影響されると考えられるほか、外国客については春頃までは観光目的での海外から日本への入国制限措置が講じられる見込みであることから、少なくとも年当初においては厳しい状況が予想されている。

また、沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）が2月25日に発表した見通しでは、2020年度の入域観光客は、250万人にとどまるとされており、2021年度も不確定要素が多く見通しは困難としているが、ワクチン接種の進展具合に応じた三つのシナリオの内、最も理想的とするワクチン接種が普及した場合は、国内客が670万人、外国客は30万人計700万人を想定している。ウイルスの変異により感染の波を繰り返す最悪のシナリオでは、入域客数を400万人としている。

次に、那覇市観光基本計画（平成27年6月策定）では、計画最終年度令和6年度（2024年度）の目標値として、観光収入4,500億円、観光客一人当たり市内消費額90,000円、延べ市内宿泊客数1,300万人泊を掲げている。令和元年実績では、入域観光客数は891万9,809人（前年870万4,727人）同102.5%、市内宿泊客数782万人泊（同750万人泊）同104%となっている。観光収入は3,815億円（前年3,835億円）前年比99.48%で、観光客一人当たり市内消費額74,156円（同77,217円）同96%の影響が出ている。

沖縄の玄関口である那覇市においては、観光客一人当たり市内消費額、延べ市内宿泊数を伸ばしていく方策が継続的な課題と考えており、行政やOCVB等の関係機関とこのことを共有しながら、連携して取り組みを強化していく必要がある。

令和3年度事業においては、新型コロナウイルスの影響を最小限に抑えるための取り組みに対応しながら、収束時期に向けて順次県内・県外・海外への誘客に向けた施策を会員の皆様や行政、関係団体と連携して取り組むこととする。また、観光地域づくり法人（令和2年1月14日候補DMO登録）の本登録に向けた取り組みやデジタル技術による協会業務や観光ビジネスの変革（デジタルトランスフォーメーションDX）への対応を進めるとともに、琉球文化日本遺産事業、グローバルコンテンツ事業等で造成した新たな着地型商品の販売をはじめ、体験型修学旅行の推進、リニューアルした観光協会ホームページの

積極的活用による情報発信の充実強化などを重点事業として取り組むこととする。

引き続き、安全・安心・快適な観光地としての取り組みの充実・強化を図るべく、各種事業を次のとおり実施するものとする。

I 観光客の誘客・受入事業

- 1 観光情報誌「NAHA-NAVI」発行事業
- 2 観光情報サイト「那覇ナビ」運営事業（那覇市観光協会ホームページ）
- 3 県外での誘客宣伝及び那覇観光キャンペーンレディ派遣事業
- 4 教育旅行の取り組み
- 5 MICEの取り組み
- 6 「第3種旅行業」登録を活用した企画事業及び観光クーポン券取扱事業
- 7 観光まちづくり整備事業（那覇まちま〜い）
- 8 琉球文化日本遺産事業
- 9 グローバルコンテンツ事業
- 10 「那覇市観光案内所」運営事業
- 11 外国人観光客受入整備事業
- 12 クルーズ船受入推進事業

II 指定管理受託事業

- 1 松山公園文化交流施設管理運営事業

III イベント（MICE）事業

- 1 島ぜんぶでおーきな祭「第13回沖縄国際映画祭」4月17日（土）～18日（日）予定
- 2 第47回「那覇ハーリー」5月3日（月）～5月5日（水）予定
- 3 第51回「那覇大綱挽まつり」10月9日（土）～10月10日（日）予定
- 4 「琉球王朝まつり首里」11月3日（水） 予定
- 5 第36回NAHAMARASON 12月5日（日） 予定
- 6 プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」令和4年2月予定

IV 総務及び協会運営関係

- 1 観光地域づくり法人（DMO）登録の取り組み
- 2 那覇市観光協会の会員拡大と組織の強化事業
- 3 那覇市観光協会のSDGsの取り組み

I 観光客の誘客・受入事業

1 観光情報誌「NAHA-NAVI」発行事業

那覇市内の道路マップや首里城公園をはじめとする観光名所及び会員店舗案内情報等を掲載した観光情報誌「NAHA-NAVI」については、県外の観光客や旅行社、修学

旅行関係者から送付依頼が多いことから誌面を充実して誘客促進に取り組む。また「NAHA-NAVI」を継続発行するためには、会員企業を中心に広告の協賛が重要であることから、その確保に向けた取り組みの強化を図る。

- ① 一般用「NAHA-NAVI」の発行 年3回発行・年間7.5万部
- ② 修学旅行用「NAHA-NAVI」の発行 年2回発行・年間10万部

2 観光情報サイト「那覇ナビ」運営事業（那覇市観光協会ホームページ）

新型コロナウイルスの影響により、外出や渡航の自粛・制限が求められる中、WEBを活用したオフィシャルサイトにおける那覇市の観光情報発信や他団体、会員企業との情報共有、連携が重要となっている。今年度は、リニューアルしたWEBページ及び多言語情報の充実を図り、那覇市の旬な観光情報を魅力的かつ分かりやすく国内外へ発信し、観光客のニーズに応じた誘客と受入環境の整備に取り組む。

3 県外での誘客宣伝及び那覇観光キャンペーンレディ派遣事業

那覇市や観光関係団体等と連携し、首都圏等での観光関連公式行事や物産展などのイベント、友好都市などの祭り交流を通して誘客宣伝に取り組む。また、協会HP内那覇観光キャンペーンレディ用のコーナーやSNSサイト等を活用して那覇の情報発信に取り組む。

4 教育旅行の取り組み

多様化する教育旅行市場の動向や新型コロナウイルスの影響に対応し、市内への各種教育旅行を安定的かつ持続的に確保するために、沖縄県修学旅行推進協議会との連携を強化するとともに、修学旅行フェアや商談会への参画、那覇まちま〜い事業や伝統工芸団体、空手団体、芸能関係団体等と連携して修学旅行の誘致等の更なる活動を展開する。また、2019~2020年度にかけて中止になった学校等に関しては、引き続き積極的に情報発信やアプローチを継続していくものとする。

5 MICEの取り組み

行政や各種団体等と連携して、観光ボトム期のMICE施策として那覇市のホールや会議場施設（那覇文化芸術劇場なは一と〔新市民会館〕、てんぶす那覇、ホテル等）を活用した業界団体の周年事業や会議の誘致に取り組む。また、読売巨人軍那覇キャンプや大学の合宿など冬場の温暖な気候を生かしたスポーツキャンプをはじめ、NAHAMARASON、沖縄国際映画祭などの観光ボトム期の誘客に向けた取り組みの強化を図る。

6 「第3種旅行業」を活用した企画事業及び観光クーポン券取扱事業

那覇市及び近隣地域の観光地ツアーなどの企画や、観光関連企業とタイアップした各種ツアー等の企画販売、予約販売等の誘客プロモーションの強化に取り組む。

また、識名園、玉陵、福州園、那覇市歴史博物館、那覇市立壺屋博物館に関し、全国の旅行社とのクーポン契約を増やし、那覇市域への集客と滞在時間の延長に取り組む。

7 観光まちづくり整備事業（那覇まちま〜い）

全国的に着地型観光の重要性と共に多様なコースラインナップが成熟してきている中で10年目を迎えた同事業は、平成30年度に日本観光振興協会から「第12回産業まちづくり大賞」の「特別賞」を受賞するなど、県内におけるまち歩き事業をリードしながら大きな成果を残してきた。しかしながら、近年では旅行形態が団体旅行から個人旅行へのシフトや修学旅行等のニーズ変化、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出などにより集客が厳しい状況にあることから、まちま〜いを絡めた誘客事業の強化や体験学習等の着地型商品とのコラボを視野に入れた事業の構築に取り組む。

- 「旅前」における個人型旅行への訴求として、ホームページでの早めの予約受付やSNS発信の更なる強化
- 体験型を含む「那覇まちま〜い」修学旅行向けコースの新設
- キャッシュレス（事前決済）システム導入

8 琉球文化日本遺産事業

日本遺産事業は、文化庁が2015年（平成27年）から「日本遺産魅力発信推進事業」としてスタートした事業で、沖縄県における取り組みとしては、県文化振興課、那覇市及び浦添市の三者で『琉球王国時代から連綿と続く沖縄の伝統的な「琉球料理」と「泡盛」そして「芸能」』というストーリーを文化庁へ申請し、令和元年5月20日29件の文化財で構成されたストーリーが認定されている。

那覇市と浦添市の両観光協会では、共同企業体として令和元年度はガイド養成を行い、令和2年度は具体的なモデルコースの造成やモニターツアーの実施に向け取り組んでいる。令和3年度においては、モニターツアー参加者のアンケート結果などを基に日本遺産ストーリーと周辺地域の魅力も含め一体的に案内できるガイド付プランの商品化を目指す。

9 グローバルコンテンツ事業

那覇市は、那覇空港、那覇港を有する沖縄観光の玄関口であり、多くの観光客が訪れていると共に、首里城に代表される琉球王朝の歴史・文化の中心地であり、日本遺産にも認定された組踊や琉球料理・泡盛の他、空手など独自の文化を有している。これらを踏まえ、当協会では、首里城周辺地域を含む那覇市において、訪日外国人旅行者の滞在日数及び消費単価の向上を図るべく、対象市場のニーズ把握、ツアーガイドの養成、旅行商品としての販売を目指すことを目的に、沖縄総合事務局運輸部発注の令和2年度訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業「首里城をはじめとするインバウンド向けガイドツアー造成事業」を受託し、英語ガイド29名（プレミアムコースガイド12名含む）の養成と那覇まちま〜いをベースにした、首里城、壺屋、マチグワの3ガイドツアーコースの商品造成に取り組んだ。

今年度は、訪沖インバウンド観光の再開に向けて、高い魅力を持った詳細な商品設計とガイドのブラッシュアップ、持続的な収益構造の構築等受入れ環境の整備を行い、地域の観光産業や中心商店街におけるインバウンド観光の復活に向けた取り組みの強化を

図る。

10 「那覇市観光案内所」運営事業

日本政府観光局認定のビジットジャパン案内所（カテゴリーⅡ）として、観光客のニーズを捉え、対応スタッフの充実を図りながら、来訪者に対する懇切丁寧な対応に加え、那覇市内及び県内観光地のパンフレット等の配布、手荷物預かり、ベビーカー、車いすの貸出、観光施設や定期観光バスチケット販売等、様々なサービスの充実・強化に取り組んできた。現状では、新型コロナウイルスの影響で来場者は大幅に減少しているが、これまで毎年10万人前後の来場者があったことを踏まえ、市内中心地に位置し、観光客と対面で接する場だからこそ可能となるおもてなしの向上と、観光客のニーズの変化に対応した情報提供体制の構築に取り組む。それとともに、シヨップなはを含めた当該事業全体の収益の構造の改善を目指す。

11 外国人観光客受入整備事業

沖縄観光は国外の新規路線就航や既存路線の増便、クルーズ船寄港増などで、外国人観光客が順調に伸びてきていたが、新型コロナウイルスの影響で令和2年度は海外からの観光客はゼロとなる見通しである。本事業ではこれまで、外国語の観光情報の発信やホテルや土産品等の市内事業所向けに多言語の研修の利用を促し、外国人観光客に接する機会の多い皆様のホスピタリティーと語学力向上に取り組んできており、国内の外国人観光客やインバウンドの再開に向け引き続き受け入れ体制の充実強化に取り組む。

- 外国語講座の実施（英語、中国語、韓国語 講座は年間3期開催）
- 店舗・事業所へ出向き語学指導や多言語ポップ等の作成支援
- 観光情報サイト「NAHA-NAVI」や、SNS等を通じた観光情報の発信、その他

12 クルーズ船受入推進事業

那覇港へのクルーズ船寄港時において、臨時観光案内所を設置・運営することで、クルーズ船乗客に対し市内及び周辺の観光地等の案内を行い、クルーズ船寄港の増加及び継続の促進に取り組むもので、那覇クルーズ促進連絡協議会からの受託業務である。

国土交通省の発表によると、2020年（暦年）のクルーズ船の日本港湾への寄港回数は、前年比87.7%減の353回（外国船社66回、日本船社287回）となっている。国際クルーズについては、日本船社・外国船社ともに2020年3月以降、沖縄県内では2020年2月23日以降、クルーズ船の運航休止が続いている。

国内クルーズについては、国土交通省から昨年9月18日に「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」が発表され、中間とりまとめやガイドラインに基づき感染予防対策を徹底するほか、クルーズ船の寄港が予定される港湾においては、都道府県等の衛生主管部局を含む協議会等における合意を得たうえで、クルーズ船の受入が行われている。

当協会においては、那覇クルーズ促進連絡協議会と連携を密にしながら、クルーズタ

一ミナルの感染予防対策の徹底、中心商店街への臨時観光案内所設置調整等、クルーズの再開に備え受け入れ体制の整備に取り組むこととする。

II 指定管理受託事業

当協会が指定管理者として受託してきた波の上ビーチ広場と松山公園文化交流施設の管理運営について、波の上ビーチ広場は令和2年度で終了することとなり、松山公園文化交流施設については、福州園が改修工事に伴い1年間休園となることから、クニンダテラスや駐車場等の一部の管理運營業務を1年間指定管理者として受託することになった。今後も安全・安心・快適な施設の管理運営に取り組むとともに、WEBサイトでの情報発信や貴重な歴史が学べる施設であることを市内小中学校へ訴求していく。また、地域自治会や、那覇市文化協会、各種団体と連携して、クニンダテラスやチュンジュウ広場を活用したイベントを開催するなど、当該施設の利用促進を図っていく。

III イベント（MICE）事業

那覇市には琉球王国に由来する文化や行事が数多くあり、那覇三大祭である那覇ハーリー、那覇大綱挽、琉球王朝祭り首里などの伝統的な祭りの他、国際通りで開催される万人エイサーや王朝行列、沖縄国際映画祭など参加型のイベントも増えてきている。また、県内では冬場の温暖な気候を生かした、プロ野球やサッカーのキャンプをはじめとするスポーツイベント等も数多く開催されている。伝統、歴史、文化、スポーツ等様々なテーマで繰り広げられるイベントを、当該実行委員会や関係団体と連携して取り組み、伝統文化の継承発展及びMICE効果の誘発を図っていく。

那覇市観光協会は定款において「この法人は、那覇市およびその周辺地域の観光事業の振興を図り、地域文化の向上及び経済の発展向上に寄与し、併せて公益に資することを目的とする。」と定めている。

三大祭については長年にわたり地域文化の向上に寄与してきており、また、国際映画祭やNAHAマラソン、プロ野球のキャンプ等に関しては、観光ボトム期における誘客と直接的な観光消費の向上に繋がるMICE効果の高いイベントとして県内シンクタンクによる客観的評価が出されている。

1 島ぜんぶでおきな祭 「第13回沖縄国際映画祭」 4月17日（土）～18日（日） 予定

沖縄国際映画祭は沖縄国際映画祭実行委員会が主体となって、沖縄県をはじめ県内41市町村が参加するイベントで、県全体での経済波及効果約85.4億円と言われており、特に県外や海外向けの訴求効果が高いイベントである。当協会は、沖縄国際映画祭実行委員会の一員として「なは応援団」の事務局を担っており、カウントダウンイベント、国際通りでのレッドカーペットをはじめ、本番前のクリーアップ作戦やなは応援団募集イベントなどの映画祭関連事業に取り組んできた。

令和2年度は首里城復興に向けたイベントとしていくことで準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止などの観点から、レッドカーペット等の集客イベント中止

により例年に比べ内容を大幅に変更するなどして実施した。

令和3年度は例年4日間の開催を2日間に変更するなど、引き続き新型コロナウイルスの感染予防対策を重視しながら開催する予定である。なお、50日前カウントダウンイベントは、沖縄県独自の緊急事態宣言中であったため「島ぜんぶでおーきな祭公式YouTubeチャンネル」による配信企画とし「50日前オンライン無料上映会・特別トークイベント」として2月26日（金）に先行開催している。

2 第47回「那覇ハーリー」 5月3日（月）～5月5日（水） 予定

当協会は歴史と伝統ある「那覇ハーリー」の実行委員会構成団体として、実行委員会の事務局を所管している。昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、引き続き、那覇爬龍船振興会等の関係団体と協力し、多くの県民、観光客に楽しんでもらえるイベントとして、市外及び県外等からの更なる誘客に取り組む。

3 第51回「那覇大綱挽まつり」 10月9日（土）～10月10日（日） 予定

当協会は「那覇大綱挽まつり」の実行委員会構成団体として、「市民演芸・民俗伝統芸能パレード」を主管している。那覇大綱挽保存会や関係団体等と協力し多くの県民、観光客に楽しんでもらえるよう取り組む。昨年の50回大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、今年度は那覇大綱挽50周年と那覇市制100周年の節目を迎える特別な年となるため、より一層盛り上がるよう各イベント内容の充実を図り更なる誘客に取り組む。

4 「琉球王朝まつり首里」 11月3日（水） 予定

「琉球王朝まつり首里」は琉球王朝の栄華を伝えるまつりとして、首里振興会が主体となって実行委員会方式で実施されており、関連イベントを含め例年多くの誘客に繋がっている。当協会は「琉球王朝まつり首里」の実行委員会構成団体として、首里振興会および関係団体と協力してイベントの広報強化に取り組む。

5 第36回NAHAMARASON 12月5日（日） 予定

NAHAMARASONは、那覇市、南部広域市町村圏事務組合等を構成団体とする実行委員会が開催しており、当協会は構成団体の一員となっている。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により延期となり、「絆 2020 ON-LINE NAHAMARASON」と題し、ランニングアプリやSNSを活用した大会に2,571名の方がエントリーした。令和3年度は開催に向けて引き続き、関係団体と協力してNAHAMARASONの更なる発展と誘客の促進に取り組む。

6 プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」 令和4年2月 予定

温暖な気候を生かし、県内各地で誘致されているプロ野球春季キャンプの2020年の経済波及効果は全県で121億6,800万円となり、延べ観客数は約35万4千人とされている。

プロ野球キャンプ等をはじめとするスポーツ産業は、冬の観光閑散期における誘客に大きく貢献しており、観光需要の平準化と県経済の活性化において、重要な役割を担うとさ

れている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により無観客での実施となったが、今年度は那覇市、那覇商工会議所、那覇市観光協会の三者で構成する、読売巨人軍那覇協力会の事務局の一員として、那覇キャンプオリジナル・ジャイアンツグッズの製作、販売を行い巨人軍キャンプの支援に取り組む。

IV 協会運営関係

1 観光地域づくり法人（地域DMO）登録の取り組み

当協会は令和2年1月14に観光地域づくり法人（候補DMO）として登録された。候補法人の登録は、DMOへのスタートラインに立った段階であり、令和3年度は正式登録に向け登録要件となるKPIやPDCAチェック、推進協議会（仮称）の設置と本格稼働に向けた諸整備などを進めて行く必要がある。

DMOの登録過程そのものが、那覇市観光協会の組織の充実・強化に繋がるものであり、登録に向け那覇市及び関係団体と連携を図りながら、観光地域づく法人（地域DMO）として組織体制及び執行体制の強化を目指す。

2 那覇市観光協会の会員拡大と組織強化事業

那覇市観光協会は、那覇市及びその周辺地域の観光事業の振興を図り、地域文化の向上及び経済の発展向上に寄与し、併せて公益に資することを目的に設立されている。これらの目的に賛同する個人、法人及び団体の会員及び賛助会員の加入拡大を図ることにより、連携して那覇市の観光振興に取り組むとともに、協会の安定的な運営をめざす。

- 会員特典の充実を図るとともに、会員企業に対し語学講座や簡易翻訳等多言語対応の支援等を行う。
- 観光協会ホームページ上での会員情報共有サイトの充実を図ることにより、会員に有益な情報を提供し、メリットを享受できる取り組みを強化する。

*会員数 402社（令和3年2月末現在）

3 那覇市観光協会のSDGsの取り組み

SDGsは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」で採択された、国連加盟国が達成を目指す2030年までの国際目標のことで、「誰一人取り残さない」という共通理念のもとに、17の目標が掲げられている。

那覇市観光協会では、那覇市の観光施策及び協会事業全体をとおして、「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりと、持続可能な開発目標達成に向けてSDGsに関する諸取り組みを推進する。